

新潟県観光立県推進行動計画（素案）骨子

序章 行動計画の策定に当たって

I 観光立県の意義

観光の役割や意義に対する理解を深めるとともに、本県の有する潜在力を最大限に生かし、魅力ある地域づくりや地域の稼ぐ力の向上に努め、交流人口の増大等を図ることで、観光立県を実現していくことが必要

II 行動計画の策定の趣旨

県の観光振興施策を総合的・計画的に実施するため、平成21年に施行された「新潟県観光立県推進条例」に基づき、今後の本県観光を取り巻く情勢等の変化等を踏まえて新たな計画を策定するもの

III 行動計画の期間

令和3年度から令和6年度までの4年間

第1章 観光を取り巻く環境の変化と本県観光の現状・課題

I 本県観光を取り巻く環境の変化

1 人口減少、少子高齢化の進行

・人口減少、少子高齢化が進む中、観光誘客に積極的に取り組み、観光消費額を増加させることで、人口減少が経済活動に及ぼす影響を緩和させることが期待

2 観光動向・旅行形態の変化

・個人・グループ旅行の更なる増加 ・訪日外国人旅行者の増加 ・観光の目的の多様化
・情報通信技術（ICT）の発達、情報発信の変化 ・プロモーション手法の変化

3 新型コロナウイルス感染症の影響

・令和2年の延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数とも大きく減少となる見込み
・「ニューノーマル」な観光スタイルの広がり

4 国等の観光政策

・積極的なインバウンド誘致 ・観光地域づくり法人（DMO）の形成・確立の促進

II 本県観光の現状

1 本県の観光の認知度

・観光資源の認知度 ・県民意識の現状

2 国内外旅行客等の動向

・国内観光客の動向 ・外国人観光客の動向 ・本県観光における新型コロナウイルス感染症の影響

3 観光による経済波及効果

・本県観光消費額を基に、「平成23年新潟県産業連関表」を用いて算出した経済波及効果は約3,000億円

4 受入体制の動向

・観光施設等の動向 ・交通体系の動向 ・観光地域づくり法人（DMO）の動向

III 本県観光の課題

1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた誘客推進

・国内観光客の誘客推進 ・訪日旅行再開を見据えた誘客 ・MICEの誘致強化
・教育旅行（修学旅行）の誘致強化

2 本県の優位性を活かした観光ブランドの確立

・本県が誇る魅力をさらに深化させ、その背景にある歴史文化や産業などを交えながら継続して発信し、本県観光ブランドとして浸透
・県外のファンづくりや、県民自ら地元の観光資源を自慢していただけるよう働きかけ

3 競争力のある観光地づくり

・観光産業の競争力強化 ・受入環境の充実

4 データに基づく情報発信の強化

・各種データ分析等によるターゲットの明確化やニーズ把握など、ICTを活用した取組

5 観光に取り組む推進体制の強化

・観光地域づくり法人（DMO）等が活躍できる環境整備など推進体制の強化 ・地域連携の推進

第2章 行動計画の政策目標

I 目指す将来像（ビジョン）

検討委員の皆様等からご意見をいただきながら作成中

II 数値目標・設定の考え方

直接的に政策の成果を測る「数値指標」と、それを補完する「参考指標」を設定

III 指標の検証

新型コロナウイルス感染症の影響から、直近実績が大きく変動することも見込まれるため、適宜進捗状況を把握し、必要に応じて指標を見直し

第3章 目標達成のための観光政策

重点方針

- 1 「ガストロノミー」・「スノーリゾート新潟」の発信強化
- 2 本県の産業・文化を活かした観光の推進
- 3 「新潟観光デジタルプロジェクト」の推進
- 4 「稼ぐ観光」の仕組みづくり
- 5 新潟らしさを活かした教育旅行・MICE誘致の強化
- 6 将来を見据えたインバウンド誘致

政策・施策

1 短期

政策 新型コロナウイルス感染症との共存

- 施策① 本県観光の安全・安心の発信
② 新型コロナウイルス感染症の状況に応じた観光流動の推進

2 中長期

政策1 訪れたい観光地域づくり

- 施策① 観光ブランドづくり
② 観光に対する県民意識の醸成
③ 地域資源の特性を活かしたコンテンツづくり
④ 受入環境の整備・サービスの充実

政策2 地域経済の活性化に向けた基盤の形成

- 施策① データ等に基づく取組の推進
② 観光消費額の向上に向けた取組
③ 観光地域づくり法人（DMO）・ガイド等の人材育成
④ 戦略的取組への支援

政策3 国内誘客の拡大

- 施策① にいがたファンづくり
② 多様な関係者との連携、デジタル活用による誘客の推進

政策4 海外誘客の拡大

- 施策① デジタルマーケティングの推進
② 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた誘客活動の推進

第4章 観光振興策の推進方法

I 県・県観光協会の役割

県及び県観光協会の役割分担は効率・効果的な施策展開につながるよう課題に応じて見直し

II 地域の体制づくりの支援

県内各地の観光地域づくり法人（DMO）や観光協会が、多様な関係者となつがり、共生し、機能を発揮できるよう、人材育成やデータ活用の促進等の観点から支援

III 観光振興に係る財源の確保

観光に携わる関係者等との合意形成を前提としながら、観光振興のための取組を支える、安定的かつより充実した財源について、必要性やあり方を検討